

## 平成 17 年 3 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社  
 コード番号 6504 (URL <http://www.fujielectric.co.jp>)

上場取引所 東 大 名 福  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 沢 邦彦  
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 松本 淳一 TEL (03) 5435-7232  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 29 日  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	19,289	86.7	3,279	-	4,439	-
16 年 3 月期	144,842	67.9	4,251	-	4,984	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	6,948	-	9.64	-	3.9	1.2	23.0
16 年 3 月期	2,148	-	3.07	-	1.3	1.0	3.4

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 715,327,972 株 16 年 3 月期 715,493,412 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	3,576	51.9	2.0
16 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	3,577	-	2.0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	380,223	180,663	47.5	252.53
16 年 3 月期	383,177	177,310	46.3	247.77

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 715,218,444 株 16 年 3 月期 715,427,596 株  
 期末自己株式数 17 年 3 月期 31,266,513 株 16 年 3 月期 31,057,361 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期 通						

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

(注1) 当社は全事業を分社化した純粋持株会社となっておりますので、平成 18 年 3 月期の単独業績予想については、記載を省略しております。

(注2) 1 株当たりの年間配当金は未定です。

# 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

		当 期 (16年4月～17年3月)		前 期 (15年4月～16年3月)	
			構成比(%)		構成比(%)
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	19,289	100.0	144,842	100.0
	売 上 高	-		131,945	
	営 業 収 益	19,289		12,897	
	営 業 費 用	16,010	83.0	149,094	102.9
	売 上 原 価	-		110,022	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	-		26,889	
	営 業 費 用	16,010		12,183	
	営 業 利 益	3,279	17.0	4,251	2.9
	営 業 外 収 益	2,630	13.6	3,329	2.3
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,330		2,662	
雑 収 入	299		667		
営 業 外 費 用	1,470	7.6	4,062	2.8	
支 払 利 息	1,311		1,974		
雑 支 出	159		2,087		
経 常 利 益	4,439	23.0	4,984	3.4	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	8,029	41.6	19,458	13.4
	固 定 資 産 売 却 益	-		1,354	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,474		1,956	
	退 職 給 付 数 理 計 算 上 の 差 異 一 時 処 理 額	3,554		-	
	退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		14,254	
	そ の 他	-		1,893	
	特 別 損 失	3,406	17.6	17,457	12.1
	固 定 資 産 売 却 損	600		1,315	
	投 資 有 価 証 券 等 評 価 減	2,474		-	
	退 職 給 付 数 理 計 算 上 の 差 異 償 却	-		13,927	
そ の 他	331		2,214		
税 引 前 当 期 純 利 益	9,062	47.0	2,983	2.1	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,680		6,453		
法 人 税 等 調 整 額	6,794		5,618		
当 期 純 利 益	6,948	36.0	2,148	1.5	
前 期 繰 越 利 益	5,147		8,523		
中 間 配 当 金	1,788		1,788		
当 期 未 処 分 利 益	10,308		4,586		

- (注) ・当社は平成15年10月1日付で、会社分割の方法により全事業部門を分社化し、純粋持株会社に移行しました。
- ・営業収益のうちの「売上高」、及び営業費用のうちの「売上原価」「販売費及び一般管理費」は、それぞれ分社化前の製品等の売上高及び営業費用を示し、営業収益のうちの「営業収益」、及び営業費用のうちの「営業費用」は、それぞれ分社化後の収益及び費用を示しております。
- ・なお、営業収益のうちの「営業収益」は、関係会社からの受取配当金、研究受託収入及びグループ運営収入であります。

単独

## 利 益 処 分 案

( 単位 : 百万円 )

	当 期 ( 16年4月 ~ 17年3月 )	前 期 ( 15年4月 ~ 16年3月 )
当 期 未 処 分 利 益	10,308	4,586
研 究 基 金 取 崩 額	-	2,400
計	10,308	6,986
これを次のとおり処分致します。		
利 益 配 当 金 ( 1 株 当 た り 配 当 金 )	1,788 ( 2.5円 )	1,788 ( 2.5円 )
取 締 役 賞 与 金	50	50
次 期 繰 越 利 益	8,470	5,147

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (17年3月31日)	前 期 (16年3月31日)	増 減		当 期 (17年3月31日)	前 期 (16年3月31日)	増 減
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流 動 資 産</b>	19,780	19,801	21	<b>流 動 負 債</b>	54,067	68,108	14,041
現金及び預金	10	87	77	コマーシャルハ゜-ハ゜-	51,000	64,300	13,300
短期貸付金	10,052	10,053	1	そ の 他	3,067	3,808	741
未収入金	8,870	8,401	469				
そ の 他	845	1,258	413	<b>固 定 負 債</b>	145,493	137,758	7,735
				社 債	120,000	120,000	-
				長 期 借 入 金	1,050	1,050	-
				繰 延 税 金 負 債	23,738	16,708	7,030
				退 職 給 付 引 当 金	704	-	704
<b>固 定 資 産</b>	360,370	363,151	2,781	<b>負 債 合 計</b>	199,560	205,867	6,307
<b>有 形 固 定 資 産</b>	3,744	4,580	836				
建 物	2,160	2,278	118	<b>(資本の部)</b>			
土 地	1,011	1,685	674	<b>資 本 金</b>	47,586	47,586	-
そ の 他	573	616	43				
				<b>資 本 剰 余 金</b>	56,794	56,793	1
<b>無 形 固 定 資 産</b>	501	227	274	資 本 準 備 金	56,777	56,777	-
				そ の 他 資 本 剰 余 金	16	15	1
				自己株式処分差益	16	15	1
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	356,124	358,343	2,219	<b>利 益 剰 余 金</b>	48,617	45,295	3,322
投資有価証券	178,101	171,438	6,663	利 益 準 備 金	11,515	11,515	-
子会社株式	108,271	109,547	1,276	任 意 積 立 金	26,793	29,193	2,400
出 資 金	433	1,927	1,494	研 究 基 金	-	2,400	2,400
長期貸付金	68,309	68,310	1	別 途 積 立 金	26,793	26,793	-
前払年金費用	-	6,179	6,179	当 期 未 処 分 利 益	10,308	4,586	5,722
そ の 他	1,008	939	69	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	34,656	34,566	90
<b>繰 延 資 産</b>	72	225	153				
社債発行費	72	225	153	<b>自 己 株 式</b>	6,991	6,930	61
				<b>資 本 合 計</b>	180,663	177,310	3,353
<b>資 産 合 計</b>	380,223	383,177	2,954	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	380,223	383,177	2,954

(注)	当 期	前 期	増 減
有形固定資産減価償却実施	326	3,511	3,185
金融債務残高	172,050	185,350	13,300

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、残高は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,132 百万円	（前期 6,094百万円）
2. 偶発債務（保証債務）	55,442 百万円	（前期 67,369百万円）
3. 自己株式の数	31,266,513株	（前期 31,057,361株）

## 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当事業年度末（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	1,991	846
関連会社株式	839	2,966	2,127
合 計	1,984	4,958	2,973

2. 前事業年度末（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	1,873	729
関連会社株式	716	1,850	1,134
合 計	1,861	3,724	1,863